

平成25年度

長門市の財務諸表



長門市

平成27年3月

目 次

I	長門市の財務諸表	1
1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	5
5	財務諸表 4 表の関係	6
II	財務諸表の分析	7
1	財務諸表の分析	7
III	連結財務書類	9
1	連結財務書類 4 表の整備について	9
2	連結貸借対照表	10
3	連結行政コスト計算書	11
4	連結純資産変動計算書	12
5	連結資金収支計算書	13

I 長門市の財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成25年度 長門市 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		20,983,190
	27,313,413	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	16,463,559		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	2,065,007		0
④	環境衛生	③	その他
	2,961,430		101,666
⑤	産業振興		長期未払金計
	28,973,222		101,666
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	1,326,793		3,637,469
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	6,638,906		0
	有形固定資産合計		固定負債合計
	85,742,330		24,722,325
(2)	売却可能資産		
	1,727,705	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	87,470,035		2,803,625
2	投資等	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	808,082		33,101
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		479,085
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	808,082		193,996
(2)	貸付金		流動負債合計
	213,836		3,509,807
(3)	基金等		負債合計
①	退職手当目的基金		28,232,132
	546,864		
②	その他特定目的基金		[純資産の部]
	2,812,734		1
③	土地開発基金		公共資産等整備国庫補助金等
	782,523		27,165,026
④	その他定額運用基金		
	4,000		2
⑤	退職手当組合積立金		公共資産等整備一般財源等
	0		55,915,159
	基金等計		3
	4,146,121		その他一般財源等
(4)	長期延滞債権		△ 15,356,461
	365,387		
(5)	回収不能見込額		4
	△ 83,282		資産評価差額
	投資等合計		0
	5,450,144		純資産合計
3	流動資産		67,723,724
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		資産合計
	2,100,353		95,955,856
②	減債基金		
	84,653		負債・純資産合計
③	歳計現金		95,955,856
	761,786		
	現金預金計		
	2,946,792		
(2)	未収金		
①	地方税		
	92,878		
②	その他		
	19,613		
③	回収不能見込額		
	△ 23,606		
	未収金計		
	88,885		
	流動資産合計		
	3,035,677		
	資		
	産		
	合		
	計		
	95,955,856		
	負債・純		
	資産		
	合計		
	95,955,856		

[注 記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,323,241 千円
	②教育	147,811 千円
	③福祉	665,362 千円
	④環境衛生	240,704 千円
	⑤産業振興	5,621,835 千円
	⑥消防	16,938 千円
	⑦総務	936,387 千円
	計	9,952,278 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,101,397 千円
	②地方債	1,589,204 千円
	③一般財源等	6,261,677 千円
	計	9,952,278 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	855,938 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	535,562 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,720,887千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,131,014 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,786,815 千円	23,786,815 千円	
債務負担行為支出予定額	134,767 千円	134,767 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,042,677 千円		8,042,677 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	50,201 千円		50,201 千円
退職手当負担見込額	4,116,554 千円	4,116,554 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	25,679,692 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,093,886 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,539,115 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,046,691 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,451,322 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,942,704千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,536,448千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不能欠損実積率(5ヶ年平均)を乗じたものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成25年度 長門市 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	3,125,862	17.2%	181,004	399,850	457,682	237,874	347,496	415,945	927,117	158,894		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	234,025	1.3%	15,375	26,909	37,180	20,416	28,806	34,448	67,770	3,121		0		
	(3)賞与引当金繰入額	193,996	1.1%	11,233	24,815	28,404	14,763	21,566	25,814	57,540	9,861		0		
	小計	3,553,883	19.5%	207,612	451,574	523,266	273,053	397,868	476,207	1,052,427	171,876		0		
2	(1)物件費	2,552,268	14.0%	55,843	579,075	134,366	560,193	288,104	52,982	874,624	7,081		0		
	(2)維持補修費	192,161	1.1%	116,557	30,185	4,484	15,713	14,962	468	9,792	0		0		
	(3)減価償却費	3,917,141	21.5%	847,739	506,126	145,303	158,295	1,736,923	105,987	416,768	0		0		
	小計	6,661,570	36.6%	1,020,139	1,115,386	284,153	734,201	2,039,989	159,437	1,301,184	7,081	0	0		
3	(1)社会保障給付	2,822,974	15.5%		21,729	2,799,202	2,043						0		
	(2)補助金等	1,602,133	8.8%	28,903	118,690	170,777	509,660	514,726	33,711	223,937	1,729		0		
	(3)他会計等への支出額	2,839,793	15.6%	418,802	0	1,720,735	144,053	556,203	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	283,485	1.6%	37,265	0	49,794	15,220	174,680	0	6,526	0		0		
	小計	7,548,385	41.5%	484,970	140,419	4,740,508	670,976	1,245,609	33,711	230,463	1,729		0		
4	(1)支払利息	338,971	1.9%								338,971				
	(2)回収不能見込計上額	89,886	0.5%									89,886			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	小計	428,857	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	338,971	89,886	0		
経常行政コスト a			18,192,695		1,712,721	1,707,379	5,547,927	1,678,230	3,683,466	669,355	2,584,074	180,686	338,971	89,886	0
(構成比率)				9.4%	9.4%	30.5%	9.2%	20.2%	3.7%	14.2%	1.0%	1.9%	0.5%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料 b	735,783		19,881	12,757	109,763	45,010	52,239	1,019	327,716	0	11,729		155,669		
2	分担金・負担金・寄附金 c	78,959			0	46,986	447	8,967	0	3,265	0	0		19,294		
経常収益合計 (b+c) d			814,742		19,881	12,757	156,749	45,457	61,206	1,019	330,981	0	11,729		174,963	
d/a			4.5%		1.2%	0.7%	2.8%	2.7%	1.7%	0.2%	12.8%	0.0%	3.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			17,377,953		1,692,840	1,694,622	5,391,178	1,632,773	3,622,260	668,336	2,253,093	180,686	327,242	89,886	0	△ 174,963

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

平成25年度 長門市 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,454,933	29,873,450	52,351,113	△ 16,769,630	0
純経常行政コスト	△ 17,377,953			△ 17,377,953	
一般財源					
地方税	3,757,997			3,757,997	
地方交付税	9,572,911			9,572,911	
その他行政コスト充当財源	1,104,448			1,104,448	
補助金等受入	3,992,220	954,277		3,037,943	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 34,941			△ 34,941	
公共資産除売却損益	△ 5,714			△ 5,714	
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		974,124	△ 974,124	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入	0		619,470	△ 619,470	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 121,178	121,178	
減価償却による財源増	0	△ 1,387,197	△ 2,529,944	3,917,141	
地方債償還に伴う財源振替	0		785,188	△ 785,188	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	1,259,823	△ 2,275,504	3,836,386	△ 301,059	
期末純資産残高	67,723,724	27,165,026	55,915,159	△ 15,356,461	0

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

平成25年度 長門市 資金収支計算書

（ 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	3,882,614
物件費	2,552,268
社会保障給付	2,822,974
補助金等	1,602,133
支払利息	338,971
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,899,904
その他支出	226,329
支出合計	13,325,193
地方税	3,789,165
地方交付税	9,572,911
国県補助金等	3,005,104
使用料・手数料	733,251
分担金・負担金・寄附金	66,727
諸収入	548,371
地方債発行額	520,491
基金取崩額	1,102
その他収入	538,758
収入合計	18,775,880
経常的収支額	5,450,687
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,361,505
公共資産整備補助金等支出	283,485
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,097
支出合計	2,692,087
国県補助金等	987,116
地方債発行額	624,309
基金取崩額	0
その他収入	21,861
収入合計	1,633,286
公共資産整備収支額	△ 1,058,801
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	109
貸付金	97,900
基金積立額	521,339
定額運用基金への繰出支出	122
他会計等への公債費充当財源繰出支出	907,492
地方債償還額	2,894,120
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,421,082
国県補助金等	0
貸付金回収額	120,076
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	36,058
その他収入	104,081
収入合計	260,215
投資・財務的収支額	△ 4,160,867
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	231,019
期首歳計現金残高	530,767
期末歳計現金残高	761,786

※1 一時借入金に関する情報

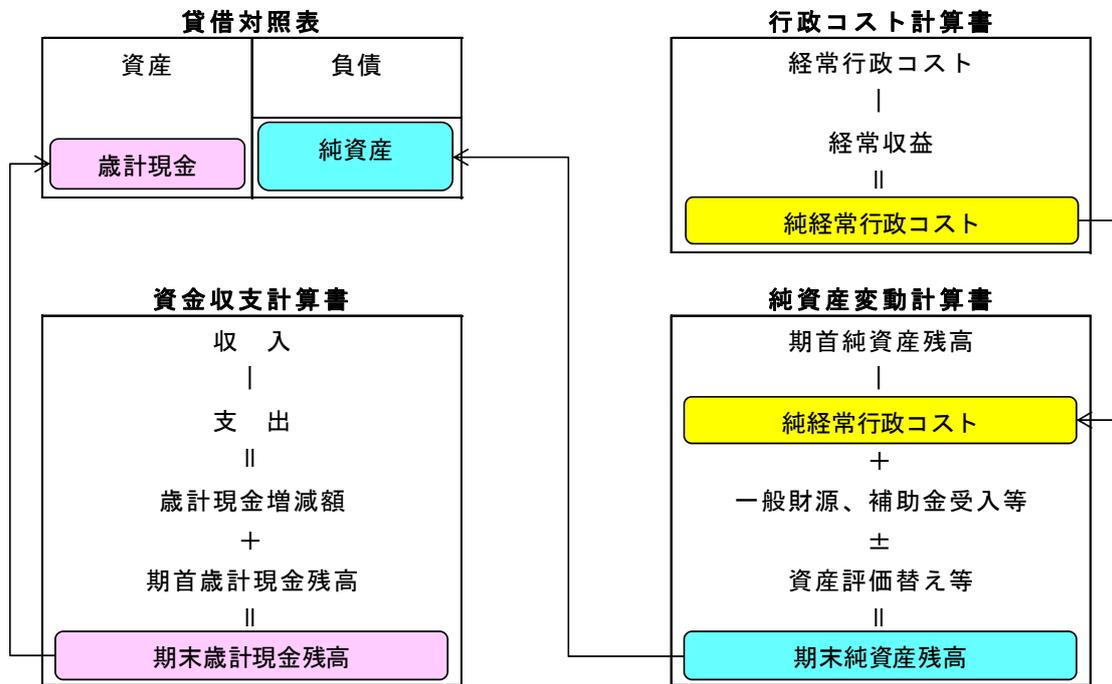
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		20,669,381
地方債発行額	△	1,144,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	20,438,362
地方債償還額		3,233,091
財政調整基金等積立額		430,847
基礎的財政収支		2,750,157

5 財務諸表 4 表の関係

《新地方公会計制度》



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加するという事になります。逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少するという事になります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類 4 表は有機的に結び付いていますので、分析を行う際にはそれぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

II 財務諸表の分析

1 財務諸表の分析

平成25年度の長門市貸借対照表における資産は、960億円で市民一人あたり258万円となり、負債は282億円で市民一人あたり76万円となります。また、資産と負債の差である純資産は677億円で、市民一人あたり182万円となっています。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
資産 960億円	負債 282億円		資産 258万円	負債 76万円
	純資産 677億円		純資産 182万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

平成25年度の「経常行政コスト」は182億円、「経常収益」は8億円、「純経常行政コスト」は173億円となっています。

市民1人あたりにすると、「経常行政コスト」は49万円、「経常収益」は2万円、「純経常行政コスト」は47万円です。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
経常行政コスト 182億円	経常収益 8億円		経常行政コスト 49万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 174億円		純経常行政コスト 47万円	

地方税や地方交付税などの一般財源等でまかなわなければならないコスト

純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩しされたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B+C+D) \\ &= 17,377,953 \text{ 千円} \div 21,390,440 \text{ 千円} \\ &= 81.2\% \end{aligned}$$

A：純経常行政コスト	17,377,953 千円
B：一般財源	14,435,356 千円
C：補助金等受入	3,037,943 千円
D：減価償却による財源増	3,917,141 千円

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類4表の整備について

連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「市連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改定モデルに則って作成しています。

連結対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		電気通信事業会計
		介護サービス事業（想定企業会計）
2. 公営事業会計	法適用企業	水道事業会計
		法非適用企業
	法非適用企業	公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		漁業集落排水事業特別会計
		湯本温泉事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
3. 一部事務組合・広域連合		山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
		萩・長門清掃一部事務組合

※ 一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

※ 豊浦大津環境浄化組合については、連結対象外としている。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,467,070	20,983,190
②教育	②公営事業地方債
16,463,559	11,374,909
③福祉	地方公共団体計
2,067,239	32,358,099
④環境衛生	(2) 関係団体
11,914,968	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
43,114,760	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,326,793	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,643,236	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	101,666
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,645,472
119,997,625	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,645,472
176,287	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
1,727,705	(5) その他
公共資産合計	0
121,901,617	固定負債合計
2 投資等	36,105,237
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
793,682	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
259,781	3,522,692
(3) 基金等	②関係団体
4,727,939	205,149
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
666,395	3,727,841
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
△ 121,459	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 95,961	112,433
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,230,377	479,085
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	212,871
4,260,445	(6) その他
(2) 未収金	43,838
205,078	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,576,068
0	負債合計
(4) その他	40,681,305
68,577	純資産合計
(5) 回収不能見込額	91,940,016
△ 44,773	資産合計
流動資産合計	132,621,321
4,489,327	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	132,621,321
0	
資産合計	
132,621,321	

3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,505,289	10.2%	276,944	399,850	590,308	347,863	375,933	415,945	939,552	158,894			0
(2)退職手当等引当金繰入等	348,382	1.0%	15,375	26,909	37,639	23,587	28,806	34,448	178,497	3,121			0
(3)賞与引当金繰入額	212,871	0.6%	18,247	24,815	38,051	14,763	23,548	25,814	57,772	9,861			0
小計	4,066,542	11.9%	310,566	451,574	665,998	386,213	428,287	476,207	1,175,821	171,876			0
2 (1)物件費	3,249,545	9.5%	212,156	579,075	307,689	720,242	493,426	52,982	876,894	7,081			0
(2)維持補修費	287,495	0.8%	144,192	30,185	4,484	53,508	44,718	468	9,940	0			0
(3)減価償却費	5,162,239	15.1%	1,282,764	506,126	145,310	448,921	2,256,032	105,987	417,099	0			0
小計	8,699,279	25.4%	1,639,112	1,115,386	457,483	1,222,671	2,794,176	159,437	1,303,933	7,081	0		0
3 (1)社会保障給付	9,796,363	28.6%		21,729	9,772,591	2,043							0
(2)補助金等	10,548,484	30.8%	42,352	118,690	9,367,853	222,181	528,147	33,711	233,821	1,729			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	283,485	0.8%	37,265	0	49,794	15,220	174,680	0	6,526	0			0
小計	20,628,332	60.3%	79,617	140,419	19,190,238	239,444	702,827	33,711	240,347	1,729			0
4 (1)支払利息	626,706	1.8%									626,706		0
(2)回収不能見込計上額	118,984	0.3%										118,984	0
(3)その他行政コスト	96,730	0.3%	0	0	86,388	10,342	0	0	0	0			0
小計	842,420	2.5%	0	0	86,388	10,342	0	0	0	0	626,706	118,984	0
経常行政コスト a	34,236,573		2,029,295	1,707,379	20,400,107	1,858,670	3,925,290	669,355	2,720,101	180,686	626,706	118,984	0
(構成比率)			5.9%	5.0%	59.6%	5.4%	11.5%	2.0%	7.9%	0.5%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	737,545		19,881	12,757	109,763	46,252	52,239	1,019	328,236	0	11,729		0	155,669
2 分担金・負担金・寄附金	4,191,294		2,713	0	4,071,531	5,597	9,479	0	82,680	0	0		0	19,294
3 保険料	2,092,230				2,092,230									
4 事業収益	1,071,913		338,892	0	0	551,115	181,906	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	31,015		437	0	19,467	378	10,733	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,123,997		361,923	12,757	6,292,991	603,342	254,357	1,019	410,916	0	11,729		0	174,963
b/a	23.7%		17.8%	0.7%	30.8%	32.5%	6.5%	0.2%	15.1%	0.0%	1.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,112,576		1,667,372	1,694,622	14,107,116	1,255,328	3,670,933	668,336	2,309,185	180,686	614,977	118,984	0	△ 174,963

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
 (自 平成25年4月 1日)
 (至 平成26年3月31日)

	純資産合計
期首純資産残高	89,163,960
純経常行政コスト	△ 26,112,576
一般財源	
地方税	3,757,997
地方交付税	9,572,911
その他行政コスト充当財源	4,099,381
補助金等受入	10,256,322
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 34,941
公共資産除売却損益	△ 5,714
投資損失	0
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1,864
その他	1,240,812
期末純資産残高	91,940,016

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,391,840
物件費	3,170,212
社会保障給付	9,796,363
補助金等	7,574,305
支払利息	626,706
他会計への事務費等充当財源繰出支	1,899,904
その他支出	418,393
支出合計	27,877,723
地方税	3,789,165
地方交付税	9,572,911
国庫補助金等	8,872,024
使用料・手数料	735,013
分担金・負担金・寄附金	4,039,845
保険料	2,089,175
事業収入	788,017
諸収入	3,559,879
地方債発行額	520,491
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	98,289
他会計補助金等	26,311
その他収入	525,276
収入合計	34,616,396
経常的収支額	6,738,673

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,581,572
公共資産整備補助金等支出	283,485
他会計への建設費充当財源繰出支	30,495
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,895,552
国庫補助金等	1,384,298
地方債発行額	920,109
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	1,902
その他収入	25,389
収入合計	2,331,698
公共資産整備収支額	△ 1,563,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	109
貸付金	118,178
基金積立額	538,579
定額運用基金への繰出支	122
他会計への公債費充当財源繰出支	907,492
地方債償還額	3,801,751
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,366,231
国庫補助金等	0
貸付金回収額	128,093
基金取崩額	20,278
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	36,058
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	105,690
収入合計	290,119
投資・財務的収支額	△ 5,076,112

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	98,707
期首資金残高	1,662,978
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,761,685